

「持続的な社会の発展」と「グループの成長」の両立を目指し「サステナブル経営」を推進しています。



イオン株式会社
取締役 兼 代表執行役社長
グループCEO

岡田 元也

イオンは創業以来、平和・人間・地域という基本理念に基づき、小売業の使命を果たすために行動してまいりました。それは、お客さまの日々のいのちとくらしを支え、より豊かな生活の実現に貢献し続けること、そして、事業を通じて地域の人々との絆を深め、社会の発展に貢献し続けることです。イオンはこの姿勢を貫き、小売業の企業化・近代化・産業化という志を同じくする企業と連携しながら時代の変化に対応し続け、今日、グループ従業員52万人、営業収益8兆円を超えるまでに成長しました。事業規模が拡大し、社会や環境に対する役割が大きくなるなか、これからもこの基本理念のもと、「社会の発展」と「グループの成長」を両立していくために、「サステナブル経営」をさらに進めてまいります。

イオンは「中期経営計画(2014年度～2016年度)」において、4つのシフトを実行しています。シニア世代のニーズに対応するためグループ各事業が新たな事業分野の開発を推進する「シニアシフト」、Eコマース市場での成長機会を獲得すべくオムニチャネルの取り組みを一層加速させる「デジタル

シフト」、都市部の人々のライフスタイルに対応した店舗・事業を展開する「都市シフト」、中国・ASEAN市場でグループ体となったマルチフォーマットによる事業展開を行う「アジアシフト」の4シフトを通じ、国内はもちろんのこと、グローバルベースでお客さまの多様なニーズにお応えしてまいります。これによりステークホルダーの皆さまの期待や社会の要請に応え、着実にグループの成長を果たしてまいります。

また、グローバルなCSR基盤についても継続的に強化しています。イオンは、日本の小売業として初めて「国連グローバル・コンパクト10原則」に賛同を表明し、一貫して支持し、この原則に従った取り組みを継続してまいりました。イオンのプライベートブランドである「トップバリュ」について、国内外のすべての製造委託先さまに対して「イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)」の遵守を要請し、ともに成長を続ける仕組みを確立してきたのは、その一つの成果です。

2016年4月にイオンは、「地域エコシステム」の構築に取り組むことを発表しました。これは、地域の中でのさまざまなステークホルダーが一体となって、その地域で生活することの付加価値を広く共創していく仕組みです。デジタル時代の先進技術を縦横に活用し、新しい価値観に応える新しい地域発展をめざすもので、第1弾展開エリアとして千葉市からスタートしました。イオンは「地域エコシステム」の構築により、ステークホルダーの皆さまとともに新たな「地域産業」を創造し、今後この取り組みを全国各地に広げていく計画です。

イオンは、これからもステークホルダーの皆さまとの対話と協働を通じてサステナブル経営を進化させ、中・長期にわたって成長を分かち合う「真のアジアNo.1リテラー」を目指してまいります。

CONTENTS

トップメッセージ	2
イオングループの概要	3
イオングループのCSR	7
特集1 ステークホルダー・ダイアログ	11
特集2 イオンのチャレンジ	17
持続可能な調達／イオン 森の循環プログラム／「廃棄物ゼロ」の取り組み	
地域とともに	21
地域と暮らしの新しい関係「地域エコシステム」	
CSR基盤の強化	23
コーポレート・ガバナンス	
リスクマネジメント	
コンプライアンス(企業倫理)	
環境マネジメント	
2015年度の取り組み報告	36
CSR推進体制	

重点課題①	
低炭素社会の実現	37
店舗でのCO ₂ 削減／商品・物流でのCO ₂ 削減／店舗での創エネルギー	
重点課題②	
生物多様性の保全	45
持続可能な資源利用／持続可能な森林保全／店舗での取り組み／商品での取り組み	
重点課題③	
資源の有効利用	55
店舗・商品における廃棄物ゼロに向けて／お客さまとともに／管理体制の強化	
重点課題④	
社会的課題への対応	63
コミュニティ参画／公正な事業慣行／消費者課題／人権・労働慣行	
「平成28年熊本地震」への対応報告	95
継続報告 東北創生の輪を広げる活動	97
社外からの表彰一覧(2015年度)	100
主な環境保全活動・社会貢献活動	100
GRI ガイドライン対照表	101